

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月12日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期
(自 平成26年 8月 1日 至 平成26年10月31日)

【会社名】 株式会社東京ドーム

【英訳名】 TOKYO DOME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久代信次

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽1丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小田切 吉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽1丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小田切 吉 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 平成25年 2月 1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年 2月 1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日
売上高	(百万円)	62,325	61,062	83,562
経常利益	(百万円)	8,252	7,494	9,318
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,513	6,373	8,077
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,534	6,177	14,001
純資産額	(百万円)	73,970	79,650	74,432
総資産額	(百万円)	307,199	306,041	304,595
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	39.40	33.43	42.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	24.1	26.0	24.4

回次		第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 8月 1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年 8月 1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.19	16.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、東京ドームにおける野球・コンサートイベントが前年同期比で減少となったことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は610億6千2百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は90億3千1百万円(前年同期比10.6%減)、経常利益は74億9千4百万円(前年同期比9.2%減)、四半期純利益は63億7千3百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、前年開催されたWBC、日本シリーズが行われなかったこと、及びコンサートイベントの開催日数が前年同期比で5日減少したことにより、減収となりました。

(東京ドームシティアトラクションズ)

東京ドームシティアトラクションズは、ジェットコースター「サンダードルフィン」の営業再開に加え、ヒーローショーの好調もあり、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、宿泊部門は好調に推移しましたが、東京ドームにおける野球・コンサートイベントの減少及び消費増税の影響を受けてレストラン部門が苦戦し、減収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、スパのリニューアルに伴う休館日、及びテナントの入替えに伴う休業区画が前年同期比で減少したことに加え、スパ・テナントともにリニューアル効果が継続しており、増収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、日本中央競馬会に賃貸している一部フロアの返還があったものの、その跡地に屋内型スポーツコンプレックス「スポドリ!」、宇宙ミュージアム「TeNQ」をオープンしたことにより、増収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は460億4千1百万円(前年同四半期比1.6%減)、営業利益(セグメント利益)は114億3百万円(前年同四半期比5.0%減)となりました。

<流通>

ショッピングは、ウィング高輪店がテナントビルの耐震工事に伴い営業を終了したため、減収となりました。

以上の結果、売上高は52億8千6百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失（セグメント損失）は 2千7百万円（前年同期比2千8百万円の改善）となりました。

<不動産>

松戸公産(株)が所有する「アドホック新宿ビル」において、一部テナントの撤退があったものの、(株)東京ドームが所有する「相模原ビル」のテナントが稼動し、増収となりました。

以上の結果、売上高は11億6千2百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益（セグメント利益）は4億円（前年同期比4.2%増）となりました。

<熱海>

熱海後楽園ホテルは、ほぼ前年並みに推移しました。

以上の結果、売上高は32億9千万円（前年同期比0.1%増）、営業利益（セグメント利益）は2億5百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

<札幌>

東京ドームホテル札幌は、宿泊部門は好調に推移しましたが、婚礼・宴会部門が苦戦し、減収となりました。

以上の結果、売上高は20億5千3百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益（セグメント利益）は9百万円（前年同期比73.6%減）となりました。

<競輪>

松戸競輪場は、過年度分の運営受託収入が前年同期比で減少したため、減収となりました。

以上の結果、売上高は15億3千6百万円（前年同期比24.6%減）、営業損失（セグメント損失）は 2千5百万円（前年同期比4億9千9百万円の減益）となりました。

<その他>

(株)東京ドームスポーツにおける、指定管理者制度による運営受託の増加により、増収となりました。

以上の結果、売上高は24億3千万円（前年同期比7.7%増）、営業利益（セグメント利益）は1億3千3百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により3,060億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億4千5百万円の増加となりました。

負債は、社債の償還等により2,263億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ37億7千2百万円の減少となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により796億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ52億1千8百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,714,840	191,714,840	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	191,714,840	191,714,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月31日		191,714,840		2,038		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年 7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,013,000 (相互保有株式) 普通株式 204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,436,000	189,436	
単元未満株式 1	普通株式 1,061,840		
発行済株式総数	191,714,840		
総株主の議決権		189,436	

(注) 1 (株)東京ドーム所有669株、東京ケーブルネットワーク(株)所有300株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	1,013,000		1,013,000	0.52
(相互保有株式) 東京ケーブルネットワーク(株)	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	160,000		160,000	0.08
(相互保有株式) (株)TCP	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	40,000		40,000	0.02
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市中区 桜木町3丁目7番2号	4,000		4,000	0.00
計		1,217,000		1,217,000	0.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,306	12,140
受取手形及び売掛金	2,373	3,342
有価証券	226	125
たな卸資産	1,322	1,394
繰延税金資産	1,897	419
その他	1,233	5,914
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	21,357	23,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,210	211,916
減価償却累計額	123,072	124,009
建物及び構築物（純額）	89,137	87,907
機械装置及び運搬具	14,756	14,945
減価償却累計額	11,665	12,080
機械装置及び運搬具（純額）	3,091	2,865
土地	143,794	143,714
建設仮勘定	318	539
その他	19,674	20,085
減価償却累計額	15,476	15,902
その他（純額）	4,198	4,183
有形固定資産合計	240,540	239,209
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	386	524
その他	146	144
無形固定資産合計	958	1,095
投資その他の資産		
投資有価証券	33,513	33,712
長期貸付金	855	848
繰延税金資産	2,818	3,782
その他	3,026	2,937
貸倒引当金	145	143
投資その他の資産合計	40,069	41,136
固定資産合計	281,568	281,441
繰延資産		
社債発行費	1,668	1,266
繰延資産合計	1,668	1,266
資産合計	304,595	306,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	712	1,156
1年内償還予定の社債	28,100	25,258
短期借入金	30,433	32,299
未払法人税等	645	416
賞与引当金	371	779
役員賞与引当金	30	22
ポイント引当金	167	182
商品券等引換引当金	8	7
固定資産除却等損失引当金	535	229
その他	15,573	20,447
流動負債合計	76,580	80,797
固定負債		
社債	54,005	37,018
長期借入金	60,230	70,421
受入保証金	3,043	2,862
繰延税金負債	53	18
再評価に係る繰延税金負債	30,760	30,759
退職給付引当金	3,136	2,853
執行役員退職慰労引当金	139	125
その他	2,215	1,534
固定負債合計	153,582	145,593
負債合計	230,163	226,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	11,332	16,752
自己株式	465	471
株主資本合計	13,683	19,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,160	10,083
土地再評価差額金	50,956	50,956
為替換算調整勘定	367	486
その他の包括利益累計額合計	60,748	60,553
純資産合計	74,432	79,650
負債純資産合計	304,595	306,041

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	62,325	61,062
売上原価	48,190	47,955
売上総利益	14,135	13,107
一般管理費	4,036	4,076
営業利益	10,098	9,031
営業外収益		
受取利息	53	54
受取配当金	309	333
為替差益	-	79
持分法による投資利益	42	102
その他	85	95
営業外収益合計	491	665
営業外費用		
支払利息	1,573	1,331
社債発行費償却	473	454
為替差損	21	
その他	268	416
営業外費用合計	2,337	2,202
経常利益	8,252	7,494
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	32	44
子会社株式売却益	24	
工事負担金等受入額		10
補助金収入	35	50
固定資産除却等損失引当金戻入額		131
その他		21
特別利益合計	95	258
特別損失		
固定資産売却損	23	54
固定資産除却損	109	153
解体撤去費	86	219
関係会社支援損		12
特別損失合計	218	440
税金等調整前四半期純利益	8,129	7,312
法人税、住民税及び事業税	706	670
法人税等調整額	91	268
法人税等合計	615	939
少数株主損益調整前四半期純利益	7,513	6,373
四半期純利益	7,513	6,373

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,513	6,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,988	74
持分法適用会社に対する持分相当額	31	120
その他の包括利益合計	6,020	195
四半期包括利益	13,534	6,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,534	6,177

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
商品及び製品	1,182百万円	1,256百万円
原材料及び貯蔵品	140百万円	137百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
東京ケーブルネットワーク(株)	130百万円	東京ケーブルネットワーク(株) 76百万円
その他	55百万円	その他 44百万円
計	186百万円	計 120百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
減価償却費	5,402百万円	5,489百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	954	5.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	953	5.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年 2月 1日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	46,069	5,455	1,124	3,284	2,140	2,036	60,110	2,215	62,325		62,325
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	706		3	1	20	1	732	41	774	774	
計	46,775	5,455	1,127	3,285	2,160	2,037	60,843	2,256	63,100	774	62,325
セグメント利益 又は損失()	11,998	56	384	220	36	473	13,055	112	13,168	3,069	10,098

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,069百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用 3,109百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年 2月 1日 至 平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	45,356	5,286	1,158	3,288	2,051	1,536	58,676	2,386	61,062		61,062
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	684		4	1	2		692	44	737	737	
計	46,041	5,286	1,162	3,290	2,053	1,536	59,369	2,430	61,800	737	61,062
セグメント利益 又は損失()	11,403	27	400	205	9	25	11,965	133	12,098	3,067	9,031

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,067百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用 3,102百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円40銭	33円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,513	6,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,513	6,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,717	190,640

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月12日

株式会社 東京ドーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 九 鬼 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 東京ドームの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 東京ドーム及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。